



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 好文  
(氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	75,555	18.2	10,582	52.0	10,149	58.4	9,420	130.6
27年3月期第1四半期	63,896	△9.9	6,960	△18.3	6,405	△17.5	4,084	△20.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,751百万円 (189.6%) 27年3月期第1四半期 4,057百万円 (△40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.76	—
27年3月期第1四半期	7.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	656,546		200,539		30.2	
27年3月期	664,236		190,513		28.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 198,078百万円 27年3月期 188,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,800	5.1	12,300	△7.7	10,600	△10.0	9,800	20.2	17.43
通期	287,000	△2.7	22,000	△25.3	18,600	△32.2	14,800	△17.2	26.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	565,913,515 株	27年3月期	565,913,515 株
28年3月期1Q	3,840,080 株	27年3月期	3,822,672 株
28年3月期1Q	562,078,371 株	27年3月期1Q	562,165,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策や金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は755億5千5百万円（前年同期比116億5千8百万円、18.2%増）、営業利益は105億8千2百万円（前年同期比36億2千2百万円、52.0%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は101億4千9百万円（前年同期比37億4千3百万円、58.4%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は94億2千万円と、前年同期に比較して53億3千5百万円（130.6%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」セグメントで管理していた(株)ビオ・マーケットを、管理区分の変更に伴い「流通業」セグメントへ移管しております。

なお、当該会社は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、これによる以下の前年同期比較における前年同期の数値に与える影響はありません。

## 当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	22,788	23,331	2.4	3,164	3,719	17.5
不動産業	14,159	23,596	66.6	2,646	4,982	88.3
流通業	23,349	24,245	3.8	762	667	△12.5
レジャー・サービス業	6,828	7,494	9.8	361	1,203	232.7
その他の事業	453	459	1.4	13	17	30.7
計	67,578	79,127	17.1	6,948	10,590	52.4
消 去	△3,682	△3,572	—	11	△8	—
連 結	63,896	75,555	18.2	6,960	10,582	52.0

## ①運輸業

鉄道事業における当第1四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は7,380万人と、前年同期に比較して131万人（1.8%）の増加となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は127億7千5百万円（前年同期比2.2%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は135億9千万円と、前年同期に比較して2億8千7百万円（2.2%）の増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は233億3千1百万円と、前年同期に比較して5億4千3百万円（2.4%）の増収となり、営業利益は37億1千9百万円と、前年同期に比較して5億5千5百万円（17.5%）の増益となりました。

## ②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・京都レジデンス 四条河原町」「ファインフラッツ京都桃山 御香宮」「ファインフラッツ奈良 ザ・レジデンス」などを、首都圏で「品川タワーレジデンス」「世田谷千歳台ガーデン&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は235億9千6百万円と、前年同期に比較して94億3千6百万円（66.6%）の増収となり、営業利益は49億8千2百万円と、前年同期に比較して23億3千6百万円（88.3%）の増益となりました。

## ③流通業

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「ユニクロ関西空港出国エリア店」や「SWEETS BOX ビーンズ武蔵浦和店」などが通期で寄与いたしました。

また、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした(株)バイオ・マーケットが通期で寄与いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は242億4千5百万円と、前年同期に比較して8億9千5百万円(3.8%)の増収となりましたが、ショッピングモールの経営や百貨店業において、改装に伴い一部店舗を閉鎖したことなどにより、営業利益は6億6千7百万円と、前年同期に比較して9千5百万円(12.5%)の減益となりました。

## ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が引き続き好調に推移いたしましたほか、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を行い、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取込みを図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は74億9千4百万円と、前年同期に比較して6億6千6百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は12億3百万円と、前年同期に比較して8億4千1百万円(232.7%)の増益となりました。

## ⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は4億5千9百万円と、前年同期に比較して6百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は1千7百万円と、前年同期に比較して4百万円(30.7%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から76億9千万円(1.2%)減少し、6,565億4千6百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことや、前受金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から177億1千5百万円(3.7%)減少し、4,560億7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から100億2千5百万円(5.3%)増加し、2,005億3千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成27年4月30日)から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	25,460
受取手形及び売掛金	30,892	18,130
有価証券	352	948
販売土地及び建物	101,243	99,578
商品	1,894	1,814
繰延税金資産	2,614	2,863
その他	8,110	8,512
貸倒引当金	△260	△279
流動資産合計	171,449	157,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,950	193,125
機械装置及び運搬具(純額)	12,979	12,786
土地	206,616	206,730
建設仮勘定	2,119	4,311
その他(純額)	8,476	8,295
有形固定資産合計	418,141	425,248
無形固定資産	8,820	8,493
投資その他の資産		
投資有価証券	47,358	47,167
長期貸付金	388	425
繰延税金資産	1,656	1,706
退職給付に係る資産	1,464	1,792
その他	15,033	14,757
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	65,825	65,775
固定資産合計	492,787	499,517
資産合計	664,236	656,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,404	9,893
短期借入金	106,105	103,672
1年内償還予定の社債	10,251	20,276
未払法人税等	4,191	3,404
繰延税金負債	2	1
前受金	10,207	5,307
賞与引当金	2,637	1,261
商品券等引換損失引当金	384	390
その他	46,956	39,050
流動負債合計	192,141	183,257
固定負債		
社債	60,403	50,293
長期借入金	134,234	132,968
長期未払金	253	272
繰延税金負債	9,349	10,528
再評価に係る繰延税金負債	32,715	32,713
役員退職慰労引当金	620	469
退職給付に係る負債	19,665	19,632
その他	24,339	25,870
固定負債合計	281,581	272,749
負債合計	473,722	456,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,820
利益剰余金	60,525	68,263
自己株式	△1,497	△1,509
株主資本合計	139,314	147,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,187	17,306
土地再評価差額金	35,496	35,492
退職給付に係る調整累計額	△1,881	△1,760
その他の包括利益累計額合計	48,801	51,038
非支配株主持分	2,398	2,460
純資産合計	190,513	200,539
負債純資産合計	664,236	656,546



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	63,896	75,555
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	50,971	58,426
販売費及び一般管理費	5,964	6,546
営業費合計	56,935	64,972
営業利益	6,960	10,582
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	329	383
持分法による投資利益	7	49
雑収入	245	221
営業外収益合計	587	661
営業外費用		
支払利息	1,002	925
雑支出	139	168
営業外費用合計	1,142	1,094
経常利益	6,405	10,149
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,709
補助金	142	178
工事負担金等受入額	39	41
固定資産売却益	29	0
その他	—	9
特別利益合計	211	4,939
特別損失		
段階取得に係る差損	—	2,119
固定資産除却損	33	114
固定資産圧縮損	39	67
減損損失	0	1
その他	—	8
特別損失合計	73	2,310
税金等調整前四半期純利益	6,543	12,778
法人税、住民税及び事業税	2,547	3,373
法人税等調整額	△148	△100
法人税等合計	2,399	3,272
四半期純利益	4,144	9,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,084	9,420

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,144	9,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	2,123
退職給付に係る調整額	134	121
その他の包括利益合計	△86	2,245
四半期包括利益	4,057	11,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,994	11,660
非支配株主に係る四半期包括利益	63	90

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,454	11,083	23,265	6,820	272	63,896	—	63,896
セグメント間の内部営業収益又は振替高	334	3,075	84	7	181	3,682	(3,682)	—
計	22,788	14,159	23,349	6,828	453	67,578	(3,682)	63,896
セグメント利益	3,164	2,646	762	361	13	6,948	11	6,960

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,010	20,628	24,151	7,486	278	75,555	—	75,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	321	2,967	93	8	181	3,572	(3,572)	—
計	23,331	23,596	24,245	7,494	459	79,127	(3,572)	75,555
セグメント利益	3,719	4,982	667	1,203	17	10,590	(8)	10,582

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」セグメントで管理していた(株)バイオ・マーケットを、管理区分の変更に伴い「流通業」セグメントへ移管しております。

なお、当該会社は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、これによる前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「不動産業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に(株)大阪マーチャндаイズ・マートの株式を追加取得し連結子会社としました。なお、当該事象により当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益4,709百万円及び段階取得に係る差損2,119百万円を計上しております。